

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 則夫

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,382,860	16,093,282	10,192,242	10,302,283	34,397,382
経常利益 (千円)	326,948	83,334	948,922	736,222	1,118,936
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	281,961	271,910	713,599	557,228	601,392
純資産額 (千円)			44,529,158	43,436,912	44,353,323
総資産額 (千円)			58,633,361	57,678,902	59,197,931
1株当たり純資産額 (円)			551.91	538.56	550.03
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	3.55	3.42	8.98	7.02	7.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			74.8	74.2	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,134,437	1,332,711			6,204,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,509,095	595,498			16,831,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,261	550,029			1,213,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,513,070	6,018,750	5,802,944
従業員数 (名)			1,262	1,259	1,257

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第62期第2四半期連結累計期間、第62期第2四半期連結会計期間、第62期及び第63期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第63期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,259 (196)
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の当第2四半期連結会計期間の平均人員であり外数となっております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	846 (180)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の当第2四半期会計期間の平均人員であり外数となっております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	426,541	
高所作業車	6,131,428	
その他	400,920	
計	6,958,889	
中古車		
部品・修理		
その他		
合計	6,958,889	

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 中古車、部品・修理及びその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

見込生産によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	406,492	
高所作業車	6,349,847	
その他	400,920	
計	7,157,260	
中古車	768,184	
部品・修理	2,026,474	
その他	350,363	
合計	10,302,283	

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 当第2四半期連結会計期間において100分の10を超える販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、アジア新興国向け輸出の増加や政府の経済対策の効果により、企業の設備投資の下げ止まり感もみられ、企業収益は改善してまいりましたが、雇用環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当グループの主な国内販売先につきましては、民間設備投資の抑制傾向により、レンタル業界をはじめ各業界とも引き続き厳しい状況が続いており、販売面において影響を受ける結果となりました。また、海外につきましても、中国国内での販売は回復しつつありますが、全体として依然厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高103億2百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。売上高の内訳を示しますと、特装車売上高は71億5千7百万円（前年同四半期比1.0%減）、中古車売上高は7億6千8百万円（前年同四半期比62.8%増）、部品・修理売上高は20億2千6百万円（前年同四半期比2.5%減）、その他売上高は3億5千万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。利益につきましては、営業利益は7億1千4百万円（前年同四半期比28.6%減）となり、経常利益は7億3千6百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。また、四半期純利益は5億5千7百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.9%減少し、366億5千1百万円となりました。これは主に、預け金が10億3千8百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が12億7千4百万円、現金及び預金が4億2千3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.7%減少し、210億2千7百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が4億2千1百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.6%減少し、576億7千8百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.7%減少し、95億3千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億9千8百万円、未払法人税等が3億5千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.9%増加し、47億2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.1%減少し、142億4千1百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、434億3千6百万円となりました。これは主に、配当金が3億9千7百万円、四半期純損失が2億7千1百万円による利益剰余金の減少によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、60億1千8百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて、19億9千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間に比べて、14億4千万円の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少額1億8千8百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加額15億7千8百万円、税金等調整前四半期純利益の減少額2億5千万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、19億6千万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間に比べて、19億3千1百万円の資金の増加となりました。これは主に、預け金（3ヶ月超）の純増加額の減少額16億円、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少額3億2千3百万円による資金の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1千1百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間に比べて、6百万円の減少となりました。これは主に、リース債務の返済による支出の増加額6百万円による資金の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額5千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本電話施設株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,963	2.47
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	1,743	2.19
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,102	1.39
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,073	1.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	0.96
計		53,086	66.81

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,963千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,102千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	762千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,380,000	793,800	
単元未満株式	普通株式 51,650		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,800	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	21,600		21,600	0.03
計		21,600		21,600	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	459	437	403	370	327	335
最低(円)	416	362	361	330	286	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,895	1,591,970
預け金	21,249,855	20,210,973
受取手形及び売掛金	9,111,988	10,386,049
商品及び製品	878,988	983,084
仕掛品	1,135,627	1,015,114
原材料及び貯蔵品	1,919,469	2,055,394
繰延税金資産	653,687	634,477
その他	542,699	500,802
貸倒引当金	10,041	7,658
流動資産合計	36,651,170	37,370,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,851,689	1 4,536,855
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,693,111	1 2,114,219
土地	8,730,938	8,730,938
その他(純額)	1 708,383	1 883,139
有形固定資産合計	15,984,122	16,265,153
無形固定資産	581,683	611,821
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690,196	2,994,415
繰延税金資産	1,429,894	1,595,806
その他	384,440	412,579
貸倒引当金	42,605	52,052
投資その他の資産合計	4,461,926	4,950,749
固定資産合計	21,027,732	21,827,723
資産合計	57,678,902	59,197,931

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,209,166	6,807,474
未払法人税等	92,865	449,090
役員賞与引当金	30,000	60,000
製品保証引当金	10,800	25,900
その他	3,196,905	3,104,415
流動負債合計	9,539,738	10,446,880
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	798,772	798,772
退職給付引当金	3,058,894	3,067,799
役員退職慰労引当金	143,920	134,600
その他	700,664	396,555
固定負債合計	4,702,251	4,397,727
負債合計	14,241,989	14,844,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,366	9,923,366
利益剰余金	24,602,725	25,271,796
自己株式	13,694	13,484
株主資本合計	44,937,722	45,607,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522,102	730,408
土地再評価差額金	2,521,520	2,521,520
為替換算調整勘定	159,801	126,077
評価・換算差額等合計	2,159,220	1,917,189
少数株主持分	658,410	663,509
純資産合計	43,436,912	44,353,323
負債純資産合計	57,678,902	59,197,931

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,382,860	16,093,282
売上原価	13,264,245	13,314,279
売上総利益	3,118,615	2,779,003
販売費及び一般管理費	2,815,883	2,696,185
営業利益	302,731	82,817
営業外収益		
受取利息	46,920	58,590
受取配当金	32,811	32,820
その他	34,103	24,009
営業外収益合計	113,835	115,419
営業外費用		
支払利息	385	88
為替差損	35,270	100,134
開業費償却	40,451	-
その他	13,511	14,679
営業外費用合計	89,618	114,902
経常利益	326,948	83,334
特別利益		
固定資産売却益	376	191
投資有価証券売却益	176	-
貸倒引当金戻入額	2,591	-
特別利益合計	3,144	191
特別損失		
固定資産売却損	100	3,505
固定資産除却損	648	9,169
投資有価証券評価損	-	29,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,296
厚生年金基金脱退損失	-	29,205
特別損失合計	749	81,350
税金等調整前四半期純利益	329,344	2,176
法人税、住民税及び事業税	42,333	42,784
法人税等還付税額	17,902	-
法人税等調整額	12,391	214,059
法人税等合計	36,823	256,844
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	254,668
少数株主利益	10,559	17,241
四半期純利益又は四半期純損失()	281,961	271,910

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,192,242	10,302,283
売上原価	7,826,631	8,216,214
売上総利益	2,365,611	2,086,068
販売費及び一般管理費	1,364,803	1,371,714
営業利益	1,000,807	714,354
営業外収益		
受取利息	19,774	41,979
受取配当金	1,215	1,768
その他	14,729	13,524
営業外収益合計	35,720	57,272
営業外費用		
支払利息	311	88
為替差損	63,265	29,118
開業費償却	17,796	-
その他	6,230	6,197
営業外費用合計	87,604	35,404
経常利益	948,922	736,222
特別利益		
固定資産売却益	376	191
投資有価証券売却益	176	-
特別利益合計	552	191
特別損失		
固定資産売却損	-	2,258
固定資産除却損	522	4,627
投資有価証券評価損	-	2,040
厚生年金基金脱退損失	-	29,205
特別損失合計	522	38,131
税金等調整前四半期純利益	948,953	698,282
法人税、住民税及び事業税	28,304	42,784
法人税等調整額	207,501	91,950
法人税等合計	235,805	134,735
少数株主損益調整前四半期純利益	-	563,547
少数株主利益又は少数株主損失()	451	6,319
四半期純利益	713,599	557,228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,344	2,176
減価償却費	746,574	623,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,029	6,926
製品保証引当金の増減額(は減少)	49,500	15,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,502	8,904
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,780	9,320
受取利息及び受取配当金	79,732	91,410
支払利息	385	88
投資有価証券売却損益(は益)	176	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	29,173
為替差損益(は益)	2,070	1,117
固定資産除売却損益(は益)	372	12,483
売上債権の増減額(は増加)	5,937,749	1,281,325
たな卸資産の増減額(は増加)	416,871	271,497
仕入債務の増減額(は減少)	3,494,309	565,996
その他	199,764	108,609
小計	3,588,579	1,648,481
利息及び配当金の受取額	79,802	68,537
利息の支払額	65	-
法人税等の支払額	533,878	384,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,437	1,332,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額(は増加)	13,000,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	480	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	508,052	200,247
その他	1,523	4,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,509,095	595,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	794,332	397,161
少数株主への配当金の支払額	-	130,611
その他	6,929	22,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,261	550,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,874	28,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,091,045	215,806
現金及び現金同等物の期首残高	17,604,115	5,802,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,513,070	6,018,750

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、愛知車輛工業株式会社は当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,492千円、税金等調整前四半期純利益は11,788千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,879千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,026,544千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,500,804千円
2 偶発債務 顧客の営業取引債務に 対する保証 45,680千円	2 偶発債務 顧客の営業取引債務に 対する保証 63,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造及び発送費 114,693千円	荷造及び発送費 118,024千円
広告宣伝費 16,904千円	広告宣伝費 43,822千円
販売手数料 21,658千円	販売手数料 11,326千円
役員報酬 82,993千円	役員報酬 85,348千円
給料手当及び賞与 1,199,045千円	給料手当及び賞与 1,133,748千円
役員賞与引当金繰入額 30,000千円	役員賞与引当金繰入額 30,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,420千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,320千円
退職給付費用 158,049千円	退職給付費用 135,382千円
福利厚生費 209,370千円	貸倒引当金繰入額 1,927千円
通信交通費 108,285千円	福利厚生費 226,590千円
減価償却費 98,041千円	通信交通費 119,293千円
賃借料 211,937千円	減価償却費 99,411千円
研究開発費 133,987千円	賃借料 168,879千円
	研究開発費 119,067千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造及び発送費 61,351千円	荷造及び発送費 73,598千円
広告宣伝費 6,159千円	広告宣伝費 15,344千円
販売手数料 10,743千円	販売手数料 6,340千円
役員報酬 38,888千円	役員報酬 43,903千円
給料手当及び賞与 590,707千円	給料手当及び賞与 574,450千円
役員賞与引当金繰入額 15,000千円	役員賞与引当金繰入額 10,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,490千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,840千円
退職給付費用 82,640千円	退職給付費用 72,191千円
貸倒引当金繰入額 2,071千円	貸倒引当金繰入額 1,554千円
福利厚生費 103,527千円	福利厚生費 127,578千円
通信交通費 48,488千円	通信交通費 59,475千円
減価償却費 49,482千円	減価償却費 50,527千円
賃借料 95,875千円	賃借料 79,527千円
研究開発費 64,976千円	研究開発費 53,541千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,879,598千円	現金及び預金 1,168,895千円
預け金 17,633,471千円	預け金 21,249,855千円
計 19,513,070千円	計 22,418,750千円
預入期間が3ヶ月超の預け金 13,000,000千円	預入期間が3ヶ月超の預け金 16,400,000千円
現金及び現金同等物 6,513,070千円	現金及び現金同等物 6,018,750千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,453,250

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,641

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	397,158	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車及び部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,499,705	1,135,081	3,722,348	15,357,135	736,147	16,093,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,180		143,822	165,003	55,569	220,572
計	10,520,886	1,135,081	3,866,170	15,522,138	791,717	16,313,855
セグメント利益(注) 2	1,270,560	390,095	979,599	2,640,255	33,684	2,673,939

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育及びレンタルであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,157,260	768,184	2,026,474	9,951,919	350,363	10,302,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,939		103,541	110,481	26,325	136,807
計	7,164,199	768,184	2,130,016	10,062,400	376,689	10,439,090
セグメント利益(注) 2	1,265,219	232,784	532,433	2,030,437	30,372	2,000,064

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育及びレンタルであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,640,255
その他の区分の利益	33,684
セグメント間売上相殺消去	220,572
セグメント間売上原価相殺消去	325,636
全社費用(注)	2,696,185
四半期連結損益計算書の営業利益	82,817

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,030,437
その他の区分の利益	30,372
セグメント間売上相殺消去	136,807
セグメント間売上原価相殺消去	222,810
全社費用(注)	1,371,714
四半期連結損益計算書の営業利益	714,354

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
538円56銭	550円03銭

2 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円55銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3円42銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	281,961	271,910
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	281,961	271,910
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,432	79,431

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円98銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7円2銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	713,599	557,228
普通株式に係る四半期純利益(千円)	713,599	557,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,432	79,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	397,158千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。